

VI 評価委員所見

兵庫教育大学大学院特任教授 浅野 良一 氏

所見

伊丹市教育委員会の実施した令和3年度事業について、教育委員会事務局の事業評価報告書の精査と、教育長をはじめとする幹部職員との2回の会議での説明を受け、事務局による自己評価は妥当であると判断した。

令和3年度は、評価を行った20施策中、3施策が「目標は十分達成された」で、17施策が「目標はほぼ達成された」であった。今回の施策評価も令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、オンライン活用などの代替の取組に工夫と進歩が見られ、影響を最小限に抑えていることを評価したい。

今回の事業点検評価で、注目したいのは、学校教育の中核ともいえる「学力」と「体力」の全国調査の結果である。特に学力が、全国調査が始まって以来、初めて小中学校の国語・算数（数学）の正答率が、全てにおいて平均正答率を上回ったことは、大いに評価できる。この10年、①現状を直視しねらいを定め、②各学校や地域・家庭とのタテヨコの連携を重視しながら、③取組のプロセスや結果を情報開示し進めてきた成果であると思う。

ただ、取り組むべき課題は山積している。その方向性が、2021年1月に出された「令和の日本型学校教育」で掲げられている「個別最適な学び」と「協働的な学び」という2つのキーワードだ。「個別最適な学び」は、「個に応じた指導」（指導の個別化と学習の個性化）を学習者の視点から整理した概念で、ICT環境の活用や、少人数によるきめ細かな指導体制の整備により「個に応じた指導」を充実していくことが重要であるとし、その際には「主体的・対話的で深い学び」を実現し、学びの動機付けや幅広い資質・能力の育成に向けた効果的な取り組みを展開することで、個々の家庭の経済事情等に左右されることなく、子どもたちに必要な力を育むこととしている。

今後の本市の力の入れどころとしては、①ICTを活用した授業の充実、②不登校への対応、③特別に支援が必要な児童生徒への取組、④学校の業務改善による教職員の働き方改革などがあげられる。特に働き方改革は、単なる勤務時間の削減ではなく、学校教育のビジネスモデルの刷新であり、事業点検評価の本丸である「適切な施策事業をする（Doing the Right things）」、「適切に施策事業をする（Doing things Right）」の実現である。教育委員会・学校のさらなる尽力を期待したい。

所見

令和3年(2021)年度も感染禍で種々の行動や行事の制限があり、前年度同様に変更と対応に追われながらも、オンラインを活用し業務を遂行されたことが窺い知れる〈実施報告と点検評価〉になっています。その点において評価報告としては適切であると判断できます。

昨年は感染症拡大による影響が初稿では記載されておらず「歴史に残る大感染症の影響によるもの、と明記して点検報告することが適切でしょう」と提言したのですが、今回は感染禍の影響と現状が明記され、その上での対応がどのようになされたかが点検されており、評価に値します。ことに ICT の効果的な活用が必須になった今日の教育において、教育委員会組織での ICT の活用が飛躍的に増えたことは、新たな展開になったのではないのでしょうか。

点検内容に関しては目的達成に向けて概ね順調に推移し、制限ある中でも学力の向上は高く評価できるものといえます。小学校での無回答率の激減や中学校の学力調査での向上は、長期的で地道な、学校・家庭・地域の取組が功を奏したものであり、その取組への努力に対して敬意を評します。また、成果指標の明示化が難しい維持継続の施策に関してもその性質が記号で示されることで、一定の標準が有効になっています。

全体に成果と課題がより一層わかりやすく分類され、成果指標も客観的な指標が増え、市民への説明責任がはたされていることが評価に値します。

今後に向けては、英語教育の指標に関する再考を1点提言したいと思います。小中学校で非常に手厚く指導体制を整備され、また高校では特色ある取組として GC コースも設けられていることは、伊丹市が英語教育に力点を置いている証左であるといえます。その中で、高校の英語力の成果指標を CEFR の A2 レベルに設定されていることに疑問を感じるのです。実績値は非常に高いからこそ、自己満足にならないように、大学入学の加点対象になり得る B1 レベルを視野に入れるのが適切ではないのでしょうか。GC コースでの目的指標として、より特色が色濃くなることと思われることを指摘しておきます。

まだ終息しない感染禍において教育委員会の皆様の努力に敬意を表しますとともに、令和3年度の実施報告と点検評価は妥当であると評価いたします。